

第1部 総論 第6章 「地域研究論」の試み

著者	堀井 健三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	5
雑誌名	東南アジア--経済
ページ	37-40
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015608

第6章

「地域研究論」の試み

アジア経済研究所の初代所長東畑精一は、『アジア経済』100号記念特集号(1969年7月)で、当時の発展途上国の経済研究の方法、態度について、いくつかの点で貴重な指摘を行っている。この指摘は編者を含め今日の地域研究者にとってもきわめて示唆に富んでいると思われる。

東畑は、当時の発展途上国の経済研究を行っているものにとって、支障になっている要因として統計資料類の整備の不十分さをあげている。同時に彼は発展途上国の経済が「文化や自然などの他の領域から相対的に独立したものとは」いえず、「経済の自己規定性」も成熟していないことが経済学による分析を大きく制約していると述べている。

このことを東畑は巧みな比喩をもって、つぎのごとく述べている。「現代経済学の分析用具が適用される範囲はきわめて狭く、その成果は、鼻を捉えて象となし、柱をなして家となすの譬に漏れること遠いものではない。経済をもふくめて、未分化のまま大きく動いている現実とその運行の姿こそが、真に攻究さるべき姿なのである。解釈を対象決定の先にたててはならない」と。

代って地域研究者が採るべき態度として東畑は「後進国の国民の生活と生産の営みのなかにこそ、アジアを語り、アフリカを伝える『野の声』があり」、この柳田国男の言う「野の声」に新しい解釈を加えることこそ、地域研究者にとって必要だとしている。こうした立場に立つ東畑はさらに、かつての支那学(Sinology)や日本学(Japanology)といわれるものを新しい方法論的立場に立って再構築することである、といっている。

この東畑の方法論的立場に編者は共鳴するところ大である。研究所の調査

研究をこうした立場に立って行う者が多く出てほしいと望んでいる東畑の願望を読みとることができる。東畑のいう「野の声」を読みとり、これを学問的に論理化し普遍性を持たせるためには、農村研究に限定すれば、農村実態調査と文献調査、理論化に重点を置く双方の立場を兼ねそなえることが必要と思われる。

編者は約24年前にマレー人の農村に住み込むこと目的を「……村にはいるにあたって筆者が目的としたのは……。第一は直接村に入ることにより、マレー人村落社会の研究者やマレー人農民自身にとってすでに常識になっている慣習やしきたりを身につけ、理解すること。第二は農業生産に関する技術的知識をできるだけ観察を通じて自分のものにする。第三は観察と相互接触により、かれら農民が持つ支配的な価値意識や人間関係のあり方を知ることである。」[191]と記している。

この立場は社会科学のディシプリンをもってある特定の地域や社会、国を分析しようとするときに、その地域社会の特質、国民の価値意識や歴史、文化さらに文学や美術に関する常識的知識をもつことが必要だという主張と合致する。「地域研究」のためには、その国の言語を習い、その国に住んで経験をつむことが前提条件となる。しかし、日本人がその国の言語もわからず、住んだ経験もなく、また歴史、文化、価値意識に対する理解もないまま、その国の経済分析を行うと、しばしば「地域研究」ではなく経済理論なり分析手法をそのまま特定国にあてはめただけということになる。「地域研究」の分析はその意味では本来的に正しく学際的であり全体的であるといえる。また方法論的には演繹的方法より帰納的方法がより重要であり、西欧の歴史的経験から発生した社会科学の理論や分析方法に全面的に依存することを拒否する態度を自然にもつことになる。これは現在、あまりにも分業化した社会科学の体系の一つの歯車にしかすぎなくなっている個別専門社会科学の方法とは全く逆の態度である。

つまり、対象に迫り理解するために、分析用具としての社会科学をいきなりあてはめるのではなく、対象から出発して社会科学に戻り、社会科学に修

正を迫り、誤謬を指摘することができるのが地域研究の存在意義の最も大なるものではなからうか。しかし、これは地域研究を単に経済理論のいっそうの精緻化とその限界、誤謬を明らかにするための補助的役割として理解することを意味していない。地域研究とは研究対象とするさまざまな現象のなかから、その国のあり方を最も規定し、最も本質的なものと思われるものを取り出し、掘ってくる因果関係を明らかにすることである。それは各人の「レンズの透明度（感受性）、焦点の当て方（技術）と価値意識（理論）によるものである」と大内穂は卓見を披瀝している（『アジ研ニュース』第90号、1988年5月）。このレンズの透明度とは自分の目で見、足で歩き感覚的に何が問題であるかを直感的に感ずる「勘^{かん}」のようなものであろう。

問題はそこから、どう分析していくかということである。その分析は既存の理論であるかもしれないし、また自分で分析プロセスを生み出すことになるかもしれない。地域研究はあくまで現場主義であり、現場への参加主義がその根底になくてはならない。こうした方法によって、はじめて東畑のいう「野の声」を聞き、それを収集分析させ、体系化し、論理化して一つの一般性、普遍性を追求すると同時に時代の問題性を把握することができるのではないか。

農村調査がそのまま地域研究として成立するためには、その有効性に疑問符を付する人がいる。それは研究対象の代表性、典型性が問題だということである。地域研究が一国を対象とする以上、単に一農村や一都市を研究対象とするのは方法論に有効性が低いという主張である。農村調査からその国の農村・農業問題全体の特徴を構造的に把握するには、いくつかの努力が要求されることはいうまでもない。とくに農業の全体的な把握なくしては農村調査は単なるその村の特殊性を観察するだけのものになってしまう。

しかし、その国の農業統計を分析し、農業経済、経営分析の手法を学び、農村調査をいくつか積み重ね、一農村の特殊性を除くための条件付けをいくつも重ねることによって、その国の農業構造全体の特徴を浮び上がらせることも可能であろう。農村調査の積み重ねと、農業、農村に関するあらゆる統

計、資料、論文等々を収集分析することによって一農村調査の特殊性を克服すると同時に、農村調査をせず資料・統計だけでその国の農業問題を論じた論文の足らざる点を補い、間違いを指摘することができると思われる。つまり、農村調査はそうした統計資料の足らざる点を補うだけでなく、統計数字の誤謬をう呑みにすることの危険性を知らせてくれる。農村調査の特殊性という欠点、限界性は調査者の創意と工夫によって、かなり克服できるはずである。

「野の声」を単なる一農民の言葉の羅列として捉えて終るか、それともそこから普遍性と全体性を引き出すことができるかは、調査者のもつ幅広い知識と感性の透明度によるのである。専門的なディシプリンと、社会科学の知識の積み重ね、慣行習慣の熟知、文学への理解、統計・資料の収集と整理といったピラミッドの拡がりをもった作業があれば、農村調査も単なる農村調査であることを止揚でき、典型性、代表性の問題を克服できる。研究所でこうした手法による研究者が最近少なくなってきたが、若手の台頭を期待したい。